

事務事業名	女性活躍推進法による特定事業主行動計画策定推進事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					☒ 単年度繰返（開始年度 27 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務監理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	女性の職業生活における活躍を推進し、豊かな活力ある社会の実現を図ることを目的に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が、平成38年3月31日までの時限立法として平成27年9月4日に公布・一部施行された。 平成28年4月1日の完全施行の前に、市は、女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情の分析を行い、把握・分析を踏まえた特定事業主行動計画を策定・公表することが義務付けられ、役職者に占める女性職員の割合を、平成27年度のと比較して平成32年度に2倍（7. 5%→1 5%）のにする数値目標を設定した。施行後は、計画の実施及び実施状況のフォローアップ・公表が義務づけられている。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 1 数値目標に対する状況の把握・公表を行った。 2 計画に定めた取り組みの実施を行った。 ・女性係長の配置のない係に女性係長の配置を行った（9係） ・女性向けキャリアアップ研修等の実施 ・人材育成通信に女性活躍推進に関することを取り上げた ・管理職に対して、女性活躍推進のための研修を行った。 2年度計画 ・職業選択に資する情報の公表 ・前期計画（平成28年度～平成32年度）に定められた対策の実施及び実施状況のフォローアップ ・後期計画（令和3年度～令和7年度）の策定	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 策定する特定事業主行動計画</td><td>個</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>イ 計画に定めた取組の数</td><td>つ</td><td>4</td><td>4</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	ア 策定する特定事業主行動計画	個	1	1	1	1	1	イ 計画に定めた取組の数	つ	4	4	7	7	7	ウ							エ							オ						
名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)																																					
ア 策定する特定事業主行動計画	個	1	1	1	1	1																																					
イ 計画に定めた取組の数	つ	4	4	7	7	7																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 全職員（嘱託、臨時職員含む）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 職員数（男）</td><td>人</td><td>373</td><td>372</td><td>375</td><td>385</td><td>393</td></tr><tr><td>イ 職員数（女）</td><td>人</td><td>343</td><td>335</td><td>369</td><td>372</td><td>375</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	ア 職員数（男）	人	373	372	375	385	393	イ 職員数（女）	人	343	335	369	372	375	ウ							エ							オ						
名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)																																					
ア 職員数（男）	人	373	372	375	385	393																																					
イ 職員数（女）	人	343	335	369	372	375																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・係長以上の女性職員の割合を増加させる。 ・男性の育児休業的特別休暇の取得率を向上させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 策定が完了した計画の割合</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ 行動計画に定めた取組の実施率</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>ウ 係長上の女性職員の割合（全実施機関）</td><td>%</td><td>10.1</td><td>13.4</td><td>17.6</td><td>23.0</td><td>24.8</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	ア 策定が完了した計画の割合	%	100	100	100	100	100	イ 行動計画に定めた取組の実施率	%	100	100	100	100	100	ウ 係長上の女性職員の割合（全実施機関）	%	10.1	13.4	17.6	23.0	24.8	エ							オ						
名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)																																					
ア 策定が完了した計画の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ 行動計画に定めた取組の実施率	%	100	100	100	100	100																																					
ウ 係長上の女性職員の割合（全実施機関）	%	10.1	13.4	17.6	23.0	24.8																																					
エ																																											
オ																																											
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 女性職員の活躍を推進する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 女性職員の活躍が推進されたと感じる職員の割合</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	ア 女性職員の活躍が推進されたと感じる職員の割合	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)																																					
ア 女性職員の活躍が推進されたと感じる職員の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	160	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	160	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	20	80	150	150	200
			人件費計（B）	千円	83	332	625	606	809
			トータルコスト(A)+(B)	千円	83	492	625	606	809

③この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年9月4日に公布・一部施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」により、市は法律の完全施行となる平成28年4月1日までに特定事業主行動計画を策定・公表し、計画の内容を実施することが義務付けられたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	H29年度に全部課長職がイクボス宣言を行った。 H30年度 係長以上の職員全員がイクボス宣言を行った計画の改訂を行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	